

1 | No.621
JAN.2023

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



大洗町 荒波の中からの日の出



茨城経協

CONTENTS

01 年頭挨拶

会 長 笹島 律夫
茨城県知事 大井川和彦
経団連会長 十倉 雅和
副 会 長 高橋日出男／幡谷史朗／関 正樹／家次晃／若松賢太郎／澤畑慎志
専 務 理 事 加藤祐一

10 委員会報告

政策委員会／総務委員会／労働企画委員会／経営教育委員会／
地域関係委員会／科学技術委員会／青年経営研究会

15 支部だより

県北地区支部／日立地区支部／水戸地区支部／
土浦・石岡・つくば地区支部／県西地区支部／支部共催事業

18 会員PRコーナー（有限会社テクサ）

19 最近の労働判例から（一社）日本経済団体連合会 労働法制本部

20 士業の広場⑫

「今年課題となる労務問題について」

<社会保険労務士法人ニュー岩崎事務所 所長 岩崎広行氏>

21 偏屈爺の甘辛放談⑫

「『異次元の少子化対策』にもの申す」

<茨城新聞社社史編纂室（元論説委員長）小沼 平氏>

22 <寄稿>「2022年を振り返って」

<日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長 吉田雄氏>

23 <寄稿>「コロナ禍2年目での就活を乗り越えた新入社員たちの現在地とは」

<（株）マイナビ茨城支社支社長 木村純弥氏>

24 NPO 情報 Vol.266 <茨城 NPO センター・コモンズ> 代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ

<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



新たなステージへの飛躍

会長 笹島 律夫



新年明けましておめでとうございます。

本年が会員の皆様にとりまして、実り多い年となりますことを心よりご祈念申し上げます。

昨年6月に会長職を拝命いたしまして、コロナ禍、さらにロシアのウクライナ侵攻、資源・物価高や急激な為替変動など、厳しい情勢の中、会員の皆様に支えられ、協会運営の舵取りを進められたことに、改めて感謝申し上げます。

新型コロナに翻弄されたこの3年間は、企業経営においても大きな転換期でありました。

在宅勤務やテレワークなど、多様な働き方が浸透したこと、また人の手を介さない、従来と異なるアプローチでビジネスが進められたことで、これまでとは異なる“新しい価値観”が生み出されているのではないかと感じています。

社会経済活動をしっかりと展開していくため、デジタル・IT化を一段と進めることが必要であるとの認識が広がり、企業においては“DX（デジタルトランスフォーメーション）”が経営にとって重要な取り組み課題であるとの認識が、新型コロナによって一気に高まり、具体的な取り組みも加速しました。

私たちはこれまで、多くの厳しい局面に遭遇しながらも、それらに対応するため、事業構造の見直しをはじめとした、弛まぬ企業努力によって乗り越えて参りました。

厳しい道のりかもしれませんが、コロナ禍を乗り越えた先にも、事業ひいては地域経済の発展のチャンスがあるのだと捉え、進み続けることが肝要なのだと感じています。

本年、茨城経協は現行の3カ年の中期計画から、新たな3カ

年計画“第10次中期運営要綱”を策定し、会員の皆様、そして地域の皆様から真に求められる経済団体として、新たなステージへと飛躍する大切な年度を迎えます。

本年の干支は「癸（みずのと）卯（う）」ですが、株式相場の格言によれば「卯は跳ねる」とあります。

地域を代表する企業・経営者が集う経済団体として、これまでのコロナで委縮した状況から脱却し、県内経済が「跳ねる」1年にしたいと考えています。

本年も引き続き、協会活動にご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

（株）常陽銀行取締役会長）

年頭のご挨拶



茨城県知事 大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

振り返りますと、新型コロナウイルス感染症は、感染症対策やウイルスの特性の変化などにより、現在では重症化率が大幅に低下しており、コロナと共生し社会経済活動の正常化を目指す段階へ、大きな転換期を迎えております。

一方で、昨年、ロシアによるウクライナ侵略や世界的な物価高騰、歴史的な円安等の誰も想定しえなかった出来事が相次いで発生するなど、私たちは、まさに先の見えない「非連続の時代」の只中にあります。

こうした状況では、常に挑戦する気概を持ち、今、何が求められているのかを自ら考え、仮説を立て、新しいことに果敢に挑戦し、未来を切り拓いていくことが極めて重要でありますこ

とから、「挑戦」「スピード感」「選択と集中」を基本姿勢として、コロナ対策や経済対策を速やかに実施するとともに、困難な課題も先送りすることなく取り組んでまいりました。

その結果、戦略的な企業誘致により、県外企業立地件数が5年連続全国第1位、昨年上期における首都圏からの本社機能移転企業数も全国第1位となったほか、儲かる農業の実現に取り組む、農産物の輸出額は就任前の約8倍、過去5年間の荒廃農地の再生面積は全国第1位となりました。

さらに、コロナ禍における地方移住への関心の高まりなどにより、他県からの転入者の対前年増加数も全国第1位となったことに加え、地域の中核的な医療機関の機能を充実するための医師確保や、中高一貫教育校の開校などの人財育成でも着実に成果を上げ、「やればできる」ことを証明してまいりました。

今後とも、こうした考えや姿勢を皆様と共有し、実践していくことで、本県の潜在能力が花開き、輝かしい未来を掴み取ることができるかと確信しております。

また、本年は、茨城デスティネーションキャンペーンをはじめ、第46回全国育樹祭やG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合などで多くの方が来県されます。この絶好の機会を活かし、本県の魅力を国内外に発信するとともに、県民の命と健康、そして暮らしを守るため、コロナの感染拡大防止と社会経済活動の本格化に向け全力で取り組み、「県民幸福度 No.1」の実現に挑戦してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

サステイナブルな資本主義の実践を目指し、 社会課題の解決と持続的な経済成長を実現する —経団連会長新年メッセージ—

一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 十倉 雅和



昨年2月に勃発したロシアのウクライナ侵略は今なお収束の兆しが見えず、国際秩序の根幹を大きく揺るがしている。これに起因する世界的な資源・食料価格の高騰により、わが国のエネルギー・食料安全保障が大きな課題として浮き彫りになっている。

しかしながら、こうした厳しい情勢だからこそ、事業方針に掲げた「サステイナブルな資本主義の実践」が非常に重要であり、本年も社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に一層取り組んでいく決意である。

持続的な経済成長には、「投資」と「消費」の拡大が欠かせない。経済界は、国内投資の活性化、賃金引き上げのモメンタムの維持・強化に最大限努力していく。

国内投資の柱は、言うまでも

なく、グリーン転換（GX）、デジタル転換（DX）である。とりわけ、GXは、気候変動問題という社会課題の解決とともに、活発な国内投資を生む成長戦略の切り札であり、エネルギー安全保障上も重要である。また、核融合を含む核エネルギー、量子、AI、バイオ、マテリアル等、科学技術・イノベーション投資も欠かせない。さらに、スタートアップ振興や、新たな成長を牽引することが期待されるクリエイティブ産業、バイオ産業、モビリティ産業の振興にも引き続き注力しなければならない。ダイナミックな産業構造の転換を通じて、わが国の産業競争力を強化してまいりたい。

同時に、経団連では「分厚い中間層の形成」も重要視してい

る。その実現には、構造的な賃金の引き上げはもちろん、人への投資や労働移動の円滑化、国民の安心確保に向けた税と社会保障の見直しが必須である。分厚い中間層の形成は、格差の解消に資するとともに消費の拡大による経済成長を実現するものである。

この他にも、コロナ感染症への取り組みは今なお継続中であり、不確実な国際情勢下において、自由で開かれた国際経済秩序の構築も極めて重要な課題である。山積する課題を前に一刻の猶予もない。経団連は、岸田内閣と力を合わせて、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に全力で取り組んでいく。皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申しあげる。

中山道六十九次を歩いて旅した

副会長 高橋 日出男



2021年4月、東海道五十三次を日本橋から京都三条大橋まで13日間かけて、歩いて旅した。2022年は京都までの旅程で東海道と対をなす中山道六十九次を歩いて旅することにした。中山道は古代・中世の東山道を受け継ぐ道だったが、関ヶ原の戦いの翌年、1601年から7年かけて江戸幕府によって、五街道の一つとして整備された街道です。中山道は日本橋から武州、上州、信濃、木曾、美濃、近江を経て京都三条大橋まで約534km、東海道よりも約40km長い道程です。江戸時代中山道は東海道に比べ、山岳地帯を進むため難所も多く、冬は雪に見舞われる過酷な道だという。しかし東海道よりも川の障害が少ないのが利点で、特に女性は中山道を利用することが多かったと云う。

一日目は日本橋から桶川宿、二日目は本庄宿、三日目は高崎、

安中を経て松井田宿、四日目は碓氷峠の旧道を越えて、杓掛宿で宿泊した。五日目は和田峠を控えた和田宿、六日目は大雨のため、標高1600mの和田峠入り口で峠越えを断念、民宿の女将の車で下諏訪宿に向い宿泊した。七日目は大雨のため、電車で奈良井駅まで移動し、宿場時代を色濃く残した町並みの奈良井宿、八日目は木曾路最大の難所の鳥居峠を越えて、須原宿の古民家に宿泊。九日目は木曾川沿いから峠をいくつか越え、島崎藤村の「夜明け前」の舞台になった馬籠宿を通過したところで、またも大雨、親切な人の車で中津川駅まで行き、大井宿に、十日目は一日中雨、今渡まで電車で移動した。十一日目は日本ライン下り乗船場近くを通り、鵜沼宿を経て大垣、十二日目は垂井宿を経て、天下分け目の合戦地関ヶ原を通過し、湧水の中でバイカモと言われる水藻

が揺らめいている「水の町」醒井宿を通り、彦根に宿泊した。十三日目は近江商人の面影が色濃く残る愛知川宿を通り、京都から来ると最初の宿泊地と云われる守山宿に、十四日目は東海道と合流する草津宿を経て、大津宿を通り、京都三条大橋に到着した。雨に降られた中山道の旅だったが、旅先で困った時、ちょっとした親切を受けた経験はいつまでも記憶に残るものだ。旧道を歩いていると、街道沿いの神社仏閣にその土地の歴史を大事に残している町が多数あった。日本人のアイデンティティを感じさせる旅だった。2023年は京都から下関まで旧山陽道を歩きたいと思っている。

((株)協立製作所

代表取締役会長)

新年を迎えての抱負



副会長 幡谷 史朗

謹賀新年。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

生まれて初めて、新春の風物詩である箱根駅伝を観戦して参りました。

往路は、東京大手町から箱根まで5人のランナーを擁して、5時間強で走り切り、復路は、同じ人数で同じコースを逆に辿りながら、最初の出発地点に戻る、文字通り「襷」を繋ぐ競技であります。ご存知の通りプロスポーツでは無く、あくまでも学生が企画運営するアマチュアスポーツであります。

復路当日、午前11時過ぎの最終ゴール付近は大混雑でありました。

他国での痛ましい事故の記憶が新しい事もあり、いわゆる雑踏警備が強化され、ピリピリとした緊張感を感じ取る事が出来ました。

歩道は大勢の人々で埋め尽くされておりましたが、沿道の高層オフィスビルの前には、各校の応援団が陣取り、大太鼓にあわせたりハーサルを入念に実施しておりました。

「ドンドン」とお腹に響く音を聞いているだけで、周りの雰囲気はドンドン盛り上がり参

ります。

特に、印象的であった場面は、学校全体としては出場できなかった選手が、大会主催者のチームの一員として走る事が出来る、「学生連合」の応援に関するものでした。

「学生連合」第10区最終ランナーとして、大手町へ戻って来るたった一人の為に、選手が所属する大学の応援団が、2時間も前から入念に準備しておりました。

実際、ゴール直前のラストスパートで顔を歪めている選手は、わずか数秒で目の前を通り過ぎ去って行きます。

その一瞬の為に、全力で応援をする。そして走り去った後も、学生服を着た応援団が、必死の形相で、「それ行け、それ行け」と気合を注入しておりました。

それらの熱い応援が終了すると、沿道にいた観客たちから自然発生的に、大きな拍手が沸き起こっていました。そこに居た誰しものが感動しておりました。

誰かの「応援」をする、それも全力で「応援」する、見返りを求めない「応援」をする。

全ての行動が、「無償の愛情」を注ぐ事に繋がります。

もう既に目の前を過ぎ去ってしまったにもかかわらず、必死に「応援」をし続ける、あの学生さんの顔を忘れる事が出来ません。とても純粋な目をお持ちでした。

忘れていた「ひたむきさ」を思い起こす事が出来ました。

私達のビジネスの世界でも、それらの「ひたむきな気持ち」はとても重要だと考えます。

相手に見返りを求めるから、逆に苦しくなります。

人間、一人の力には限界があります。みんなで助け合いながら同じゴールを目指す。

それには、得意な分野はドンドン伸ばして頂き、不得意な所は、相互に補い合う。

本年も、皆さんと一緒に経営者協会の活動に従事して参ります。

皆様にとりまして、お役に立つ協会を目指して参ります。

どうか様々なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

(茨城トヨタ自動車(株))

代表取締役社長)

「ウェルビーイング」の充実を

副会長 関 正樹



新年明けましておめでとうございます。昨年を振り返ると以前からの新型コロナウイルスに加えてロシアのウクライナ侵攻や半導体不足、物価上昇など非常に厳しい1年でありました。

また、国内に目を向けると、人口減少と共にミレニアル世代やZ世代などが経済面でも存在感を増すようになり、価値観の転換が顕著になりゆく年でもあったと思います。世の中の価値観が物質的なものから精神的な幸福に変わりつつある中で、当社ではウェルビーイング経営に力を入れてきました。

ウェルビーイング向上のため、仕事とプライベートを区別することなく、悩みやトラブルが発生したらそれを皆で助け合いながら解決できる環境を構築したいと考えております。そのために社員全員が学び続け、常に人間力を向上していくことが

重要と考えております。昨年も茨城大学や筑波大学等とリカレント教育を実施してきましたが、本年も引き続き教育体制を充実していきます。

また具体的な取り組みの一つとして、筑波大学アスレティクデパートメントと2020年から連携協定を締結し、ウェルビーイング向上プログラムを開発してきました。今年は社員へのプログラム提供により、社内のウェルビーイング向上を実現するとともに、法人のお取引先様へも提供してまいります

弊社が運営する介護施設では、筑波大学体育系（運動生物学）助教の松井先生とeスポーツを活用した高齢者の認知機能改善についての共同研究に取り組んできました。この研究を通じて介護施設に入居する高齢者の方のウェルビーイング向上につなげたいと考えております。

豊かな未来創造へ向けた取り組みにも力を入れていきます。つくば市スーパーサイエンスシティにおける次世代モビリティサービスについての検討、昨年が続いて茨城大学地球・地域共創機構特命教授の三村信男先生のご指導を基にしたカーボンニュートラルへの取り組み、野球・テニス・陸上競技など様々なスポーツ選手の動作分析と個別最適なトレーニングメニュー作成サービス等、新たなサービスを展開していきます。

地域のウェルビーイング向上を当社のミッションと捉え、大学やお取引先様と連携しながら新たな価値の創出を目指して参ります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

（関彰商事(株)）

代表取締役社長）

原点を意識する



副会長 家次 晃

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

「一年の計は元旦にあり」の例にもれず、私も年始には必ず目標を立てますが、実は毎年のように同じような内容になってしまいます。テーマは知力の向上、体力の維持、そして活動量の拡大等ですが、それぞれに定量的目標を設定するものの、ほぼ達成されることなく年末を迎え、大いなる反省をしたつもりになって、またまた同じような目標を立ててしまいます。見方によっては三日坊主の繰り返しの証であるといえます。

一方で、目標を立てるという行為そのものは、定期的に自分自身の「原点」を見つめ直すいい機会であると考えています。社会活動の中に存在している以上、何らかの貢献をしたいと思う方も多いと思いますが、自分には何ができるのか、何をすべきなのかを考えると、自分自身の「想い」や「経験を活かす」

など、自分を形成している「原点」をしっかりと意識していることに気が付きます。私事ですので、私の「原点」を披瀝することは避けませんが、毎年、正月に自分を振り返り、つまり「原点」を再認識することで、その年の行動につながっていくのではないかと考えております（三日坊主ですが）。

私も管理職になって以降に部門内に語っていることの一つに「原点を意識する」というものがあります。各企業には、創業時の理念や社是等があると思いますが、これが「原点」の一つだと思えます。会社発展の過程で、あるいは世の中の変化の中で取り組む項目は変化しますが、経営としては、そもそもこの会社は何のために存在し、故に何をすべきなのか、という視点で考えているのだと思えます。それを具体化して進めるために戦略を策定し、マイルストーンを置きながら具体策を実行していきますが、その過程でも意

識すべきは、会社の存在意義である「原点」ではないかと思えます。これらを、決して「三日坊主」にならないようにしっかりと推進していくことが企業の継続的発展につながるのだと思っております。

さて、2023年が始まりましたが、事業環境としてはリスクと思われる事案が数多あり、厳しい年明けとなっております。そして、より一層変化は激しさを増してきていると思えます。そんな中で聞こえてくるであろう声、「どうする家次」にしっかり解を出すためにも「原点を意識する」ことを自分に言い聞かせながら、事業活動を通じて素敵な社会を作り続けるための一員として精進してまいりたいと思えます。

本年も、何卒宜しくお願ひ致します。

(日立埠頭(株))

取締役社長)

地域の発展に貢献できる年に

副会長 若松 賢太郎



新年明けましておめでとうございます。新春の茨城県下は穏やかな天候に恵まれ、会員企業のみなさまと共に心地よく新しい年を迎えることができたことを、たいへん喜ばしく存じます。

昨年は、新型コロナが一段落して景気が徐々にでも回復していくことを期待しておりましたが、年初にロシア・ウクライナ問題が突如深刻化し、ここまでこじれることなど、まったく予想していない事態でした。世界的にはエネルギー価格が高騰し、新型コロナの影響か、モノ不足、物価上昇、それに対する各国の金融引締めによる世界経済の減速、さらに円安による輸入価格の上昇、中国では直近の12月までゼロコロナ政策が続いたことなど、企業としても個人としても、たいへん苦慮されているところと存じます。

しかしながら、明るい兆しもあります。年末年始の人の移動は、昨年よりも確実に増えました。街や店を見ると間違いなく

人が多くなっており、新型コロナ前に戻ったのではないかと思います。一つ一つ積極的に前に進んでいけば、必ずや明るい将来に向かっていけるものと確信いたします。弊社としても、さまざまなイベントや行事を再開してまいりたい所存です。

長期的には、2050年のカーボンニュートラル実現に向けてそれぞれの業界において国家間レベルでしのぎを削る構図がいつそう鮮明化してきました。弊社としても茨城県内の研究施設において技術開発を急いでおりますが、国や茨城県、各市町村の地球温暖化への取組みとともに各社・行政が連携し、産業界は世界を相手に戦っていかなくてはなりません。

私自身としては、日本製鉄鹿島地区が競争力を高めることで世界の鉄鋼業界の競争に勝ち残り、世の中から欠かすことのできない製鉄所となることによって、茨城県の経済の発展にしっ

かりと貢献できるよう、そしてさまざまな活動を通して地域を支え盛り上げていくことに少しでもお役に立てるよう、本年も全力で努めてまいりたい所存です。個人的には茨城県に住んで約1年になりますが、住みやすさを実感しており、もっと魅力を発信していきたいと思っております。

令和5年が新型コロナから脱却し、会員企業のみなさまにとってますます繁栄される年となること、経営者協会がその支援をさせていただくためにいつそう活発に活動できる年となることを祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

(日本製鉄(株))

東日本製鉄所鹿島地区執行役員
副所長)

あらためて 「吉事いや重け」

副会長 澤畑 慎志



令和になって初めての新年号で、万葉集・4516首目の最後の歌、「新しき年の始の初春の今日降る雪のいや重け吉事」大伴家持作を記し、「吉事いや重け」の年になることを願いましたが、実際には、コロナ感染症のパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻など「凶事いや重け」の状態が続いております。

昨年、春季労使交渉の歴史を振り返る機会をもちました。オイルショック後の32.9%の賃上げ、日経連は「過度な賃上げはインフレを招く」と。金属労協等の経済整合性路線。労使のリーダーが労使自治の原則に従い、わが国の経済社会のために賃上げを主導していたようです。

その後、バブル崩壊・円高不況の中で、「賃金より雇用」の名の下でベアゼロの時代が続きました。そこでも労使のリーダーは労使自治を堅持しました。

平成25年の「経済の好循環実現に向けた政労使の取組」発表以降、いわゆる官製春闘的な色彩が強くなり労使の枠外の意見が強くなったようです。菅野和夫東京大学名誉教授が「近年、国家主導の規制が拡大し、経営の自由・労使の自治が一貫して縮小。労使のコミュニケーションの促進は、職場のあらゆる課題を解決する上で有益」と労使自治の重要性を指摘。本来、労使で決めるべき問題にまで行政が足を踏み入れることに危機意識を持つ必要があると思います。

「労使は国家・社会の安定帯」の言葉を今一度思い起こし、労使は、真摯な話し合いを進めねばならないと思われまます。

当協会にとって、本年は、新たな3カ年計画のスタートの年です。GX、DX等、今日的課題への対応が求められます。

とまれ、今年こそ真に「吉事いや重け」の年であってほしいものです。

腹に落ちる リーダーの言葉

専務理事 加藤 祐一



新年おめでとうございます。

昨年は良くも悪くも、世界のリーダーの言葉、行動に注目が集まった年でした。

ロシアのウクライナ侵攻、習近平氏の国家主席任期制限の撤廃など、国民のためというよりは、自分の利益のためだけの発言、行動と言わざるを得ません。

昨年8月には、企業経営者の“巨星”と言われた京セラの稲森和夫氏が亡くなられた。

京セラ、KDDIの創業、日本航空の再建、盛和塾による若手経営者の育成とその功績は枚挙にいとまがないが、稲盛氏の非凡さは、自らがど真剣に仕事に打ち込む中で体得した仕事哲学、人生哲学を解き明かし、その言葉に多くの人が惹きつけられ、多大な影響を受けた、という点にあります。

特に78歳で会長に就任した日本航空の再建は、友人、知人、家族から「晩節を汚すのでは」と反対されながら、悩んだ末に「世のため人のために役立つことを為すことが人間として最高の行為である」と利他の心で判断され、会長就任後に、幹部には「誰のために仕事をするのか」と熱心に問いかけ、現場の社員には、再建の大義を腹に落ちるよう、直接語りかけました。

結果はご承知の通り、就任1年目に1,800億円の利益、就任2年8ヶ月で日本航空の再上場を果たすという驚くべき成果を挙げました。

昨年11月、ビジネス交流会2022（p17参照）にお越しいただき、「自走する組織をつくり、持続的な価値を生む」とのテーマでご講演いただいたループス・コミュニケーションズの斉藤徹代表によれば、やる気に満ちた社員の生産性は満足していない社員の約3倍にも達しており、日本ではやる気に満ちた社員の割合は他国に比べて極端に低いとの事である。今、私達に問われているのは、メンバーを「自分の思い通り」に動かせるか？ではなく、メンバーが「やる気に満ちる場」をつくれるか？であり、意味を一方的に「押し付ける」と弊害が生まれるが、頭と心で腹落ちすると「やらされ感」が消える。と語っています。

政策委員会

主要事業、第10次中期運営要綱(案)について意見交換

12月6日(火)、つくば市のホテル日航つくばにて、第3回政策委員会が開催された。

笹島律夫会長((株)常陽銀行取締役会長)の挨拶の後、高橋日出男副会長((株)協立製作所代表取締役会長)が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事より会務報告があった。次に会員増強活動について、会員数1,300社目標まで残り7社の1,293社まで増加した状況報告と新会員紹介キャンペーン運動への協

力依頼があり、承認された。また、第10次中期運営要綱(案)については、これまでの総務委員会での検討や第9次中期運営要綱との違い、3年間の数値目標などの説明があり、12月～1月に支部や委員会での意見を取り入れて完成することで承認された。

また、事務局より委員会と支部の主要事業について、重点事業等を中心とした進捗状況の説明がなされた。委員からは、「県政要望の提出時期は、要望内容

が効果的に県の施策に反映される時期を検討して対応して欲しい」との要望が寄せられた。

続いて副会長、各支部長、各委員長5名より業界・会社の状況、地域の活力を高める取組みについての希望等が発表され、意見交換を行った。

同日、第3回正副会長会議が開催され、役員の補充や令和5年度海外視察などについて検討が行われた。

総務委員会

令和4年度 第3回総務委員会を開催
次期中期要綱の骨子を検討

総務委員会(委員長 西野英文氏(株)常陽銀行取締役副頭取)は、11月25日(金)、三の丸ホテルにて、令和4年度3回目となる総務委員会を開催、事務局を含め9名が出席した。

始めに、西野委員長より「次期要綱となる10次中期運営要綱策定も骨子と概要が纏まりつつある、本日はより具体的な指標等についてご意見を賜りたい」と挨拶。

協議では「10年先の長期ビジョンを見据えた項目が記載されているが、地場企業のニーズと乖離しないよう、時流に合わせて適宜修正を加えながらの運

用するよう留意すべきである」、「活動の柱として、“旬”な経営課題をテーマに情報提供や学ぶ機会を設けていくといった流れは普遍的であり、“真に必要なとされ続ける茨城県経営者協会”を目指すというスタンスのもと、時代の変化に対応しながら“あり続ける組織である”と訴え、実践していくことで、内外からの信頼を得ていくことが重要である」といった意見が寄せられた。

今後は具体的なアクションプランの作成にも取り組みながら、要綱案を精査していく予定。



労働企画委員会(委員長 曾根徹氏(株)日立製作所事業所事業所長)は12月9日(金)、第11期目となる「若手の人事労務担当者の勉強会」を茨城県産業会館会議室にて開催し、全5回の会合を終えた。

本勉強会の開催趣旨は「他社(他者)との学び合いを通じて、“困った…”時に同世代の担当者に相談ができる仲間をつくる」ことで、「学び」を通じて仲間づくりを図ることが特徴となる。

第11期の開催では、「学び」の部分のサブテーマに「理解し

ておきたい名著を輪読しながら論理的思考力・説明スキルも養う」を据え、学びを深めるための教科書(著書)には『ビジョナリー・カンパニー3—衰退の5段階』を選定した。

ファシリテーターを常磐大学名誉教授の安田尚道氏にお務め頂き、メンバーは12名であった。8月26日(金)の第1回会合をかわきりにして、9月16日(金)、10月14日(金)、11月11日(金)、最終回となった12月9日(金)の第5回会合まで、メンバー全員が著書の要約を執筆し、発表し、論議を深め合った。

著書のサブタイトルともなっている「衰退の5段階」に自社が陥ってはいないかを論議しな

がら、最終回においては、著書の結語でもある「十分に根拠ある希望」「良好な企業から偉大な企業への飛躍」について熱の籠った議論が交わされた。

この勉強会で学びあったメンバー同士が勉強会が終了した後も「仲間」として繋がっていかれること、そして著書で学んだ「偉大な企業への飛躍」について各社で実践されていかれることが期待される。

【第11期勉強会メンバー】

(株)あおぞら、(株)カスミ、(株)ケーブホールディングス、JX 金属(株)、(株)関根鉄工所、(株)東京電機、トモエ乳業(株)、(株)西野精器製作所、弁護士法人 萩原総合法律事務所、日立 Astemo (株)、(株)マルト、(株)ユニゾンモバイル

経営教育委員会

北茨城・いわきのものづくり企業を視察

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行 代表取締役専務)は、12月19日(月)、国内企業視察会を開催。

本年度は、“北茨城・いわきのものづくりを学ぶ”をテーマに北茨城市の茨城プレイティング工業(株)、いわき市の(株)横

森製作所いわき工場を訪問。

朝方、茨城交通のバスで向かった一行は、まず、微小・微細部品へのめっき加工メーカー茨城プレイティング工業(株)へ到着。当日は同社 代表取締役会長 坂本英治氏より冒頭ご挨拶を頂戴し、代表取締役社長

大澤健一氏、営業部 大久保琢人氏より会社概要や事業内容、品質保証や技術についての紹介があり、その後工場見学を行った。

参加企業からは「金めっき加工の現場を初めて見るのができた。正直ここまで微細なもの

だとは思わなかった。自社の工場にも活かせる発見があった。」などの声が寄せられた。

その後、同市にある五浦観光ホテル別館「大観荘」にて昼食を食し、鉄骨階段 No.1 ブランド「階段屋ヨコモリ」として知られる国内最大の鉄骨階段専門メーカー（株）横森製作所いわき工場を訪問。同社 いわき工場長生田目博光氏誘導のもと、会社概要や事業規模、施工実績等についてビデオを視聴し、その後工場内を見学。参加者からは「生産ラインにおける自動化・ロボット化など実際の目を見て

学ぶことができた。建物になくはならない階段をどのように製作するのか興味があつたが、想像以上の工程があり、とても有意義な視察となった。」などの声が寄せられた。参加企業においては、今回の視察会を通して何か経営のヒントとなる事を発見していたら幸いと考え



地域関係委員会

第3回委員会を開催、
「委員各社が取組む ICT 技術を用いた『働き方改革』」事例発表も実施



地域関係委員会(委員長 長野公秀氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は、11月30日(水)、ウエストヒルズ・水戸において、本年度第3回目となる委員会を開催した。

委員会の報告事項は、経営者協会令和4年度重点活動の進捗状況について、委員会活動の進捗状況報告および活動の振り返りであった。

また当日は、本年度の重点活動テーマである「さまざまな『活動時間』を創出するため、最新の ICT 技術を学び『働き方改革』を推進する」に即し、委員

各社が取組む ICT 技術を用いた「働き方改革」について、豊崎繁副委員長(茨城いすゞ自動車(株)代表取締役社長)、柳瀬香織委員(海老根建設(株)代表取締役)が発表した。業種による働き方の違いを超えて、ICT 技術を用いることで進められる「改革」について議論を深めた。

なお、第4回委員会は、2023年2月8日(水)、NTTe-cityLabo ならびに eXeFieldAkiba の視察会に併設する形で開催予定となっている。

科学技術委員会

企業見学会を開催



科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員

取手事業所長)は12月5日(月)、日立製作所株式会社(日立オリジンパーク(日立市大みか町)において、企業見学会を開催し

た。同施設のガイドの方のご案内の他、アバターを使ったブースなどを通し、創業者・小平浪平氏から受け継ぐ同社の企業理念や創業までの道のりを学んだ。当時の創業小屋を再現した建物や動画の視聴を通し、同社の社会課題の解決に向けて行ってきた取り組みなどを見聞した。

科学技術委員会

P-TECH 2年生アイデアソンに参画



科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)執行役員取手事業所長)は12月12日(月)、いばらき P-TECH 2年生アイデアソンに参画した。次世代の IT 人材を育成、支援す

るための連携教育プログラム(P-TECH)の茨城版となる当事業は、2021年度より本格始動している。県立水戸工業高校の2年生40名を対象に、高校生に事前に課せられた「課題研

究」についてアイデアを考え、メンタリングを受けるプログラムである。今回、経営者協会からの輩出では当委員会委員 ペンギンシステム(株)代表取締役社長 仁衛琢磨氏のほか、7名のメンターが登壇した。生徒との対話の中で IT やデジタル技術のほか、高校生ならではの斬新な発表を受け、見聞を深め、高校生にとっても実りある機会となった。

青年経営研究会

12月例会

「デジタル×アウトドアで筑波山をもっと楽しく安全に」をテーマに研修会などを開催

青年経営研究会(会長 藤澤昭彦氏(株)霞浦観光ホテル 代表取締役)は、12月13日(火)、

研修委員会(委員長 大竹昌士氏(株)フジクリーン茨城 代表取締役)企画による12月例会

を開催した。

今回の例会では、プロゴルファー渡辺祐之氏((株)エミー



取締役)と一緒にプレーする「ゴルフコース」と、筑波山登山アプリの開発に携わった原忠信氏(つくばトレイルガーディアンズ代表、筑波大学准教授)のガイド付き「登山コース」の二手に分かれ、各々が希望するコースを選択し、気軽に楽しく体を動かしながら健康増進を図るための会合を開催。

また、ゴルフ、登山で体を動かした後は、つくばトレイルガーディアンズ代表、筑波大学准教授の原忠信氏より「デジタル×アウトドアで筑波山をもっと楽しく安全に～筑波山登山アプリ“Mount Tsukuba”とつくばトレイルガーディアンズの活動～」と題する研修会も併設した。原氏は「筑波山は首都圏からのアクセスも良く、初心者にも登りやすい山である。気軽に登れるがゆえに登山届を出さない人が多いことや、時には下山

困難に陥ってしまう登山者もいる。また、登山道整備などの、安全のための環境保持資金の捻出に苦労していることなどの課題もある。こ

れらの課題をデジタルの力で解決し、筑波山と登山者をつなぐスマートフォンアプリ“Mount Tsukuba”を関係者と開発した。このアプリは、登山届をアプリ内で簡単手軽に提出し易くすることで、登山客の命を守ることを目的とし、“筑波山をもっと楽しく安全に”をコンセプトに、デジタル技術をいかした登山の新たな楽しみ方の提案や、筑波山の自然や登山者の安全を守るための活動支援を確保するために開発。また、登山道コースと山頂に設置されているビーコンをスマホで検知すると、オリジナル缶バッジと引き換えができるアプリ内チケットを獲得できるなど、多様なコースも楽しんでもらうことで、特定の登山道の混雑緩和や登山客の分散を図るとともに、グッズの収集を一つの楽しみにアプリユーザーが筑波山に再来訪すること

を促すしくみなどもある。利用料も無料で誰でも自由に使えるので、是非利用していただけたら幸いです」と語り、筑波山に特化された次世代の登山体験ができるアプリなどについて解説いただいた。

原氏は、米国・日本で、AppleやCoca-Colaなどのデザイン実務に携わり、2009年から筑波大学芸術系ビジュアルデザイン領域で教鞭をとる。近年は、自作の竈を自転車で運ぶ「竈プロジェクト」や、筑波山の環境保全と登山道の活用を目的とした「つくばトレイルガーディアンズ」、自転車活用推進のために活動するチーム「Pedal Kids」など、アウトドアアクティビティや自転車の活用を通じて、遊びながらコミュニティのレジリエンス力を向上する方法について研究されている。

研修会終了後には、忘年会も併設され、会員間の交流を深め散会した。

県北地区支部

第2回役員幹事会を開催しました



回役員幹事会を開催した。

当日の報告・協議事項は、令和4年度 経営者協会会務報告、会員増強運動「チャレンジ75」の進捗状況について、来年度から運用予定の(第10回中期運営要綱)策定の進捗状況、令和4年度の支部活動進捗状況報告ならびに今後の支部活動についてであった。

今後の支部活動については、①北茨城市長をお招きしての行政懇談会、②株式会社日立製作所の歴史やあゆみを学ぶ同社の施設「日立オリジンパーク」への視察会の開催に向け準備を進めることを決議した。役員幹事会ののち、同施設にて約3年ぶりの開催となる懇親会が行われ、散会した。

県北地区支部(支部長 津村昭洋氏 (株)茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長)は12月8日(木)、五浦観光ホテル(北茨城市)において、第2

日立地区支部

第2回役員幹事会を開催

日立地区支部(支部長 家次晃氏 日立埠頭(株)取締役社長)は、12月1日(木)、日立市「アルフレスコダイニング」にて、令和4年度第2回役員幹事会を開催した。

はじめに家次晃支部長が「大変お忙しいところ役員幹事会にご出席を頂きまして、ありがとうございます。本日はこれまでの支部活動実績の報告、そして1月以降の今後の活動計画についてご協議頂きたいと存じます。忌憚のないご意見をお願いします」と挨拶を行った。

報告協議に移り「令和4年度経営者協会重点活動の進捗状況

について」、「会員増強キャンペーン『チャレンジ75』について」報告がなされた。

これからの支部活動については、1月23日(月)に県北地区支部との共催講演会をホテル天地閣にて開催予定、そして3月9日(木)に支部総会を開催することを確認した。

【今後の日立地区支部の活動計画】

・県北地区支部・日立地区支部 共催講演会

2023年1月23日(月)
15:30~17:00 (17:10~19:00)
懇親会・新年会を併設
ホテル天地閣(日立市旭町)

テーマ 「最近のコミュニケーションスキルと 話題の心理的安全性を解説」

講師 株式会社EMMY
代表取締役 渡辺満枝氏

・日立地区支部支部総会

2023年3月9日(木)
15:00 ~ 19:00

ホテル天地閣(日立市旭町)
支部総会記念講演会テーマ

「今、経営者が身に着きたい『言葉力』～歴代首相の『言葉能力』とその影響力の研究から～」

講師 名古屋外語大学・大学院教授 高瀬淳一氏

水戸地区支部

令和4年度第2回役員幹事会を開催



水戸地区支部(支部長 芹澤弘之氏(株)水戸京成百貨店 代表取締役社長)は、12月16日(金)水戸京成百貨店会議室にて、令和4年度第2回役員幹

事会(幹事長 小林浩一氏(株)ニコン水戸製作所 所長)を開催。

はじめに、芹澤支部長および加藤専務理事より挨拶があり、今回新たに支部役員幹事に就任となった3名からの挨拶を経て、本年度の支部活動についての報告・協議を行った。

事務局より支部活動経過報告

として、支部総会、研修会、行政懇談会等の事業概要を報告し、来年1月6日(金)開催予定の産学懇談会をはじめとした今後の支部活動計画について協議検討を行い、その後、「会員増強運動」、「第10次中期運営要綱」などの内容について、それぞれ協議検討を行った。

最後に各社の近況報告等を行い、交流を深め散会した。

土浦・石岡・つくば地区支部

すぐに活用できる、『身近な』DX運用事例セミナーを開催

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 松上英一郎氏 関東鉄道(株)取締役社長)は12月13日(火)、オンラインにて「すぐに活用できる、『身近な』DX運用事例セミナーを開催」を開催した。

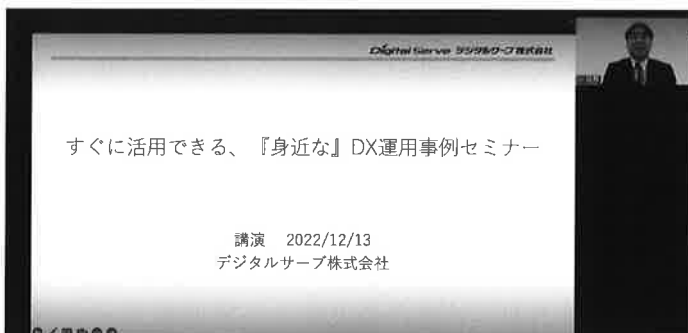
講師は、デジタルサーブ株式会社営業部部長 延島友之氏にお務め頂いた。

本セミナーでは「DX(デジタルトランスフォーメーション)」という言葉聞いたことがあっても、「実際の業務運営の中において、どのように使われているのか分からない」という現場の声の応え、既に業務の中で使われている「DX」事例について、「デジタルトランスフォー

メーション]がどのように運用されており、またどの程度の生産性向上に

寄与されているのか、を中心にご紹介頂いた。

講師をお務め頂いたデジタルサーブ株式会社は、民間企業や地方自治体のソフトウェア開発、基幹システムの構築を手掛けるほか、自社製品としてクラウド型の販売管理システムなどを提供しているIT会社。2020年10月には、経済産業省から「地域未来けん引企業」に選出されている。



セミナーでは、①DX(デジタルトランスフォーメーション)の企業での導入・運用の状況、②プロジェクト担当者の役割と知っておきたいDX導入に関する知識、③DX事例紹介(販売・営業社員向けアプリの事例、基幹システムの活用、サービスマン保守点検管理システム等)、④導入・運用までの期間とコストの事例についてお話を頂いた。

○本オンラインセミナーを聴講希望の方は事務局までお問い合わせをお願い致します。ご視聴用のURLをお送り申し上げます。

ビジネス交流会 2022 斉藤徹氏の講演と交流懇親会を開催



11月22日(火)、支部合同開催により「ビジネス交流会2022」を水戸京成ホテルにて開催。当日は、(株)ループス・コミュニケーションズ代表の斉藤徹氏をお招きして、ご講演頂いたほか、講演後には参加者間で情報交換・交流会を併設した。

参加者数は72名。なお、当日来場の困難な講演聴講希望者は、オンデマンド配信にて後日視聴頂いた。

開会にあたり、笹島会長より挨拶頂いた後、斎藤氏より「知識社会の経営～自走する組織をつくり、持続的な価値を生む～」と題し、講演頂いた。斎藤氏は「今、経営学で最も注目されるキーワードのひとつとして心理的安全性がある。この心理的安全性が世界的に注目されたのは、グーグルの生産性改革プロジェクトの中で、チームの生産性を高めるために最も重要な成功因子であることが発見され

たからである。ここで心理的安全性が高い場とは、誰に対しても、本音で意見を言いあえる場のことであり、逆に心理的安全性の低い

場とは、対人関係のリスクが健全な仕事を阻害してしまう場のこと。心理的安全性を壊すのは多くの場合、場に対して影響力の強いリーダーである。心理的安全性を創り出すために、新しいリーダー像として“直接話のできる、親しみやすい人になる”“現在持っている知識の限界を認める”“自分もよく間違えることを積極的に示す”“参加を促す”“失敗は学習する機会であることを強調する”“具体的な言葉を使う”“境界(規範)を設け、その意味を伝える”こと。今、私たちが問われているマネジメントは、従業員を“自分の思い通り”に動かせるのではなく、従業員が“やる気に満ちる場”をつくれるかである」と語り、経営者が自走する組織をつくり、持続的な価値を生むための手法などについて解説いただいた。

講演終了後には、参加者はグ

ループに分かれて情報・名刺交換を行い、講演の感想やコロナ禍の自社の状況と課題等について意見交換が行われたほか、参加者間の交流会も併設され、交流を深めた。

交流パーティでは、会員の酒蔵11社(下記参照、順不同)のご紹介と試飲コーナーを設けた。ご協力くださった酒蔵の会員さま、ありがとうございました。

木内酒造(株)(那珂市)『菊盛蔵鑑大吟醸』、**須藤本家(株)**(笠間市)『純米大吟醸 郷乃譽 黒金』、**(株)月の井酒造店**(大洗町)『有機米純米吟醸酒 和の月60生酏原酒』、**明利酒類(株)**(水戸市)『副将軍大吟醸』、『本格梅酒 百年梅酒』、**(資)浦里酒造店**(つくば市)『純米大吟醸・霧筑波』、**(株)武勇**(結城市)『武勇 純米大吟醸』、**村井醸造(株)**(桜川市)『大吟醸 公明』、**来福酒造(株)**(筑西市)『大吟醸 雫』、**青木酒造(株)**(古河市)『御慶事 無圧搾り 特A山田錦《粹 SUI》』、**萩原酒造(株)**(境町)『徳正宗 大吟醸』、**愛友酒造(株)**(潮来市)『大吟醸・愛友』以上。

Company Public Relations

会員PRコーナー

会員 PR コーナーは、当会会員様のビジネス交流、製品・サービスの広報の場として、順不同で紹介させて頂いております。掲載内容に関する詳細は、各掲載会社様にお問合せ下さいませようお願い致します。

茨城県内初「大人の発達障害に特化した就労移行支援事業」をはじめました

有限会社テクサ



弊社は、各種看板の企画・デザイン・制作・設置等をしております。お店の顔でもある看板は、お店のイメージが100%詰め込まれているもの。当社はお客様と一体となり、看板の素材や形状、また演出効果や設置方法など、ご要望に応じたの商品を提供致しますので、お気軽にお問合せください。

また、弊社グループでは、障害のある方が「働く」ために必要な知識・技能を身に付ける職業訓練、就職活動をサポートする福祉サービスをはじめました。

本サービスは、厚生労働省の許認可事業であり、大人の発達障害に特化したコンテンツで、長期的な就業に向けたサポートをおこなっておりますので、障害者雇用担当者様からのご相談を歓迎しております。

例えば「障害者雇用に初めて取り組むため、何からはじめればいいのか分からない」「採用活動はおこなっているものの、苦戦している」「定着率が低いため、受け入れ体制を整えたい」このようなお悩み・お困りごと。経験を活かした「企業様向けの採用支援」をしております。

事業内容：各種看板の企画製作、福祉サービス等

代表者：代表取締役 梶山 義信

連絡先等：(看板製作等のお問合せ) Tel；0296-70-5172

住所；水戸市東赤塚 2086

E-mail；info@e-texa.com

HP；<http://www.e-texa.com/inquiry.html>

(福祉サービスのお問合せ) Tel；029-303-7557

住所；水戸市泉町 1-2-1 アーバンスクエア水戸ビル 4階

E-mail；mito@dd-career.com

HP；https://dd-career.com/office_data/mito/



心を込めて、信頼できるカーライフ

茨城トヨタ

P R I U S



プリウス Z 2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  TOYOTA

◆◆◆最近の労働判例から◆◆◆

最近の労働判例から 単独では心理的負荷「強」の出来事は認められないが、総合的に評価すると「強」であるとして業務起因性を肯定した例

国・和歌山労働基準監督署長事件
和歌山地裁 令和3・4・23 判決

【事件の概要】

原告は、昭和60年に幼稚園教員の資格を取得した後、他の幼稚園、保育園での勤務経験を経て、平成17年4月に本件幼稚園の教諭として勤務するようになった。原告は、平成24年4月に副主任になったが、本件幼稚園において経験年数を上回るP1教諭を差し置いての昇格であった。

以降、原告とP1教諭との関係が悪化するとともに、原告の上司にあたるP3教頭とP1教諭・P2教務主任との関係も悪化し、原告は副主任に就任直後から困難な人間関係のなかに置かれていた。原告は体調不良を訴えて、平成25年4月から出勤しなくなり、「うつ病、心的外傷後ストレス障害」(PTSD)と診断され、休職に至った。

原告は、労災保険法に基づく休業補償給付の支給を請求した。しかし、不支給処分がなされたことから、その取り消しを求める訴訟を提起した。

【判決の要旨】

判決は、P1教諭と言い争いになったことなど、合計12個の出来事について、心理的負荷「強」「中」「弱」のいずれに該当するかを個々に評価した。その結果、①4個の出来事を「中」、7個の

出来事を「弱」と評価②残り1個は、教頭と教務主任の板挟みになったこと自体は業務起因性の判断対象にはならず、その他の出来事を評価するにあたっての基礎事情として考慮すると位置付け③単独で「強」と評価されるものは認められない——とした。

続けて、本件各出来事はいずれも共通の人間関係を基礎とするなかで連続して起きたものとして、発症前6カ月を超える出来事も含めて総合的に評価するのが相当であるとした。そのうえで、P1教諭らが研修会を欠席した出来事は、職場環境、関係者間のあつれきその他の状況に照らし、「強」に近い負荷があったとして、その後の一連

の出来事により全体として心理的負荷が増大していったと判断した。

これら一連の出来事を総合的に評価すると、発症直前に生じていた心理的負荷の強度は

「強」であったとし、業務起因性を肯定して不支給処分の取り消しを命じた。

本件各出来事はいずれも共通の人間関係を基礎とするなかで連続して起きたもの

【労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2458号をご参照ください。

【シリーズコラム 士業の広場 第12回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただく、リレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

今年課題となる労務問題について

社会保険労務士法人ニュー岩崎事務所 所長 岩崎広行



皆様、新年あけましておめでとうございます。私は、結城市の社会保険労務士岩崎広行と申します。

茨城県経営者協会の皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

今回のコラムでは、私の事務所の紹介と今年課題となるであろう労務に関するテーマについてお話しさせていただきたいと思っております。

社会保険労務士法人ニュー岩崎事務所は、昭和55年に先代の会長が個人事務所として開設しました。平成23年に法人化し、現在は総勢23名のスタッフで業務にあたっております。

平成28年には、国際的な情報セキュリティマネジメントシステムの規格であるISO27001をいち早く取得し、お客様から安心して仕事を任していただけるような体制を整えました。先代の会長が定めた「迅速」・「丁寧」・「美しく」との行動の指針に沿って、「感動を得る仕事をする」をモットーに、職員一同、お客様へのサービスに努めております。

次に、今年課題となると思われる労務問題を、簡単にですが、いくつか取り上げます。

1 月60時間を超える時間外労働に対する割増率の引き上げ

4月から中小企業に対しても、月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が50%に引き上げられます。

2 未払い残業代問題

未払い残業代に関するトラブルが増えていきます。令和2年の労働基準法の改正により、賃金請求権の消滅時効の期間は、現在3年(当面の措置で将来は5年となります。)とされています。この時効期間の起算は改正法施行日からですので、まるまる3年の適用は本年4月からということになります。今後、さらにトラブルが増加することが懸念されます。

3 人手不足問題

茨城労働局の発表によると、4年11月

の茨城県内の有効求人倍率は1.49倍でした。コロナ禍以前の水準に戻りつつありますが、人材を求める企業の実感は数字以上なのではないでしょうか。構造的に人手が足りない時代になりつつあるように感じます。

4 賃金の引上げ

昨年、茨城県の最低賃金が911円に引き上げられました。政策的に賃金を引き上げていこうとする動きは、今後も続いていくことが予想されます。さらに、物価上昇と人手不足の影響により、今年は賃金引上げが課題となってくるかもしれません。

5 来年に迫った建設業、自動車運転者、医師に対する時間外労働の上限規制

これらの業種に対する規制の適用が来年に迫ってきました。業種の特性上、上限規制をクリアすることが難しいことが想定されます。早めの対応が必要と思われます。

このような問題に対して、今年も経営者の皆様のお役に立ちたく、鋭意努力していく所存です。よろしく願いいたします。



社会保険労務士法人ニュー岩崎事務所
所長 岩崎広行

〒307-0001

茨城県結城市大字結城 10432-3

TEL 0296-32-8110

偏屈爺の甘辛放談②②

「異次元の少子化対策」にもの申す

2023年がスタートした。昨年はロシアのウクライナ侵攻や参院選最中の安倍元総理の銃撃事件、さらには3年目の新型コロナウイルス感染問題などさまざまな出来事が相次いだ。そして年が明けてもその多くは引きずったままだ。まさに私たちは、世界がポーダレス化する中で激動の時代を生きているというのを実感する日々である。

そうした中、年明け早々の1月4日、岸田首相が年頭の記者会見で唐突とも思えるように「(今年は)異次元の少子化対策に挑戦する」と表明した。実は小欄で少子化問題に言及するのは2021年5月に次いで2度目である。その時は「少子化対策は直近の取り組みと中・長期計画とに分けて考えるべきである」として、「子供は国の将来を担う希望であり宝である」と結んだ。基本的に今もその考えに変わりはない。それなのに、再度取り上げるのは「異次元の少子化対策」という「異次元」との言葉にひっかかったからだ。あえて異次元という言葉を使う以上、これまでの付け焼刃的な政策とは根本的に異なる画期的な取り組みであるよう期待したが、どうもそうではないようだ。

■心に残る梶山氏の言葉

岸田首相が少子化に言及した背景には、昨年1年間の出生数の80万人割れがほぼ確実視される中、この国の将来への危機感と相まって、今年4月には「こども家庭庁」を発足させることもあり、支持率低迷の打開策の一環として打ち出したきらいも見受けられる。

しかし、少子化に歯止めをかけることはそんな生易しいものではない。今から30年近く前、1996年10月の初の小選挙区制度下で行われた衆院選の応援演説で、時の橋本龍太郎内閣の官房長官であった梶山静六氏(故人)は、少子化問題について次のように言及した。「マスコミは少子・

高齢化問題と、少子化と高齢化を同一に論じるがそれは違う。高齢化は医療技術の進歩や生活環境の改善などで平均寿命が延び長寿社会を実現したわけで、それは本来、喜ばしいことであり祝うべきことだ」と説いた。続けて「しかし、少子化は全く違う。これは我が国の将来を左右する大問題で国の存亡にもかかわる」と予測した。それから30年余の時間が過ぎ、少子化には歯止めがかかるどころか加速するばかりだ。

■若者や女性の声を反映させよ

これまでの政府の方針で根本的に違っていると思うことがある。それは「子育て支援策」と「少子化対策」とは別に考えるべきとの視点が欠落していることだ。生まれた子供やその親をサポートする「子育て支援策」と、子供を生みづらい状況を打破するための「少子化対策」とは分けて考える必要がある。「子育て支援策」は、子育て先進国のフランスなどの取り組みを参考にしながら充実させるよう努めればよい。しかし、「少子化対策」は経済的問題など結婚したくてもできない人が抱える諸課題を解消しなければ抜本的な出生数の減少にはつながらない。そして、何よりも子供を産むことができる女性の絶対数そのものが減少の一途をたどっている現実を直視する必要もある。まさに30年先、50年先を見据えた息の長い取り組みが不可欠となるだろう。

政府は「こども家庭庁」発足へ向けて、省庁横断型の少子化問題検討会を近々設置する意向だが、いま子育て真っ最中の母親や、これから結婚しようと考えている若者たち、そして何よりも多くの女性たちの声を施策に反映させ、実効性のあるものにして欲しい。

(2023年1月10日)

茨城新聞社
社史編纂委員
元論説委員

おぬま たいら
小沼 平 氏

「2022年を振り返って」

日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター
所長 吉田 雄

2023年が幕を開けました。新型コロナウイルスの長いトンネルを抜け出しつつあるなか、ジェトロ茨城は本年も茨城県やいばらき中小企業グローバル推進機構等と協力し、みなさまの海外ビジネスをサポートできるよう尽力してまいります。2022年を振り返りますと、米中の覇権争い、ウクライナ侵攻、金融政策の変更等、歴史的な転換点として記憶される1年になるのではないかと感じる出来事が多数ありました。今回は海外ビジネスやジェトロの活動の観点で、2022年を振り返ってみたいと思います。

<台湾向け輸出規制の緩和>

台湾は、中国、香港、米国に次いで、日本産農林水産物・食品の世界第4位の重要な市場です。しかしながら、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故発生以降、茨城県をはじめ、福島県、栃木県、群馬県、千葉県の5県の食品は、日本酒を除き、輸出できない状態が続いてきました。昨年2月21日に台湾当局がこの輸入規制の緩和を決定し、一部例外品目を除き、放射性物質検査報告書や産地証明書の添付を条件として輸出が可能となりました。5県にとっては、台湾の食品市場へのアクセスという悲願が10年以上の年月を経てようやく叶いました。台湾の食品市場への扉が開かれたからといって、他県産品がひしめくマーケットを取り戻したり、新たな輸出を実現したりするのは簡単ではありません。そのようななかでも、台湾向けの輸出に成功する県内企業が少しずつ増加しており、大変うれしく感じています。他方で、台湾に

おける残留農薬の規制や食品添加物の規制への対応も、他産地の取り組み等を参考にしながら進めていくことが必要です。県も台湾を対象とした輸出促進やインバウンドの誘致に注力していますが、茨城県と台湾とのビジネス交流、人的交流が活発になり、茨城空港の台北便が早期に再開されることを期待しています。

<ビジネス渡航の本格的な再開>

2020年に新型コロナウイルスの感染拡大が顕在化して以降途絶えてしまったビジネス渡航の再開もうれしい動きでした。私は2019年に5年に渡ったインドネシアでの駐在から帰国し、東京のジェトロ本部にて中小企業の海外ビジネス人材育成を目的とした研修事業を担当していましたが、国内での研修に加えて海外での研修も行い、研修が集中する年度後半には日本に帰国してはすぐ出国という、タッチアンドゴーのような形の海外出張をこなしていました。いまでも一緒に渡航した企業の方とはやり取りが続いています。その後、各国で水際対策が導入され、オンラインの世界に移行したわけですが、デジタルで時間やコストを節約することは非常に効果的であるものの、他方で、PCの画面越しには見えない、PCの画面の外の世界や空気感、熱量を感じることも極めて重要だと感じます。今年度に入り、ジェトロ茨城の所員の海外出張を再開し、私自身もベトナムのダナンに渡航し、茨城県常陸牛振興協会とともに常陸牛の販促イベントを開催したり、南米での茨城県産食品の販促支援を行ったりしまし

た。ダナンを訪れたのは10数年ぶりでしたが、高層ビルやショッピングモール、あるいは車の量など、街が見違えるような発展を遂げており、更には、コロナ禍のなかであっても、ベトナムの人々の消費のエネルギーを肌で感じました。大井川知事も南米や東南アジアで精力的にトップセールスを展開しておられます。一時150円台に乗せた円安は功罪両面がありますが、ジェトロとしても茨城県の更なるグローバル化に貢献していきたいと思います。

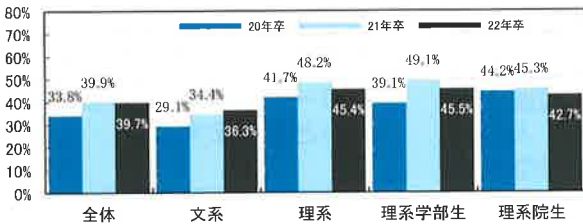
<経済安全保障の重要性>

米中対立を背景として、経済安全保障の重要性が声高に叫ばれるようになったのも2022年の新しい動きです。特に半導体は、産業のコメを超えて、各国経済の競争力や軍事力に直結する重要性を持つ一方、生産拠点が台湾などに偏っています。技術開発競争の激化だけでなく、その囲い込み、先端的な技術や知的財産の流出・漏洩への警戒感の高まり、重要な物資のサプライチェーンの再構築・強靱化、さらには同盟国との連携強化が進んでいます。個別の海外ビジネスに視点を移しますと、外為法等に基づく安全保障貿易管理は冷戦時代からの歴史がありますが、改めてその重要性や意義を再認識し、貨物や技術の輸出に取り組んでいく必要があります。食品や木材を除き、全ての貨物・技術が管理の対象となりますので、リスト規制に該当するか否かの判定（品目やスペックの確認）、該当する場合は経済産業省への許可申請手続き、該当しない場合もキャッチオール規制（用途や需要者に懸念がないか）の確認を輸出者はしっかりと行う必要があります。特に輸出に新規に取り組む場合はとっつきにくいと思いますが、政府等の支援策もありますので、ご不明な場合はジェトロ茨城までお問い合わせいただけますと幸いです。

2024年卒採用活動がまた3月には解禁されますが、今回は趣向を変えて、学生や企業の動向ではなく、間もなく入社1年を迎える今年度の新入社員(2022年入社)を対象とした「マイナビ 2022年卒 入社半年後調査」よりいくつか調査資料をご紹介します。

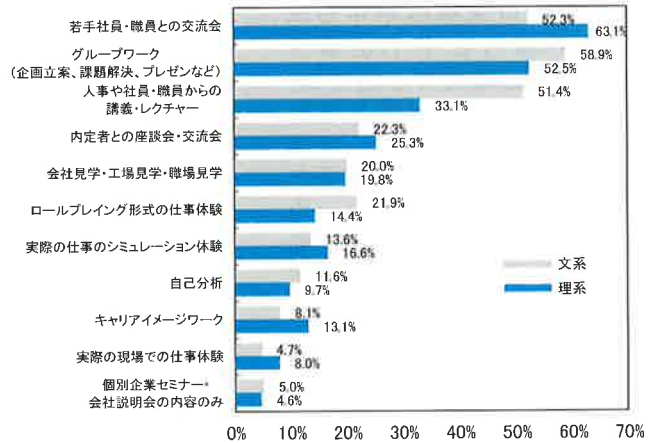
■就職活動を振り返って

●現在の勤務先のインターンシップに参加していた割合とプログラム内容



現在の勤務先のインターンシップ(ワンデー仕事体験を含む)に参加していた割合は前年並みの約4割(39.7%)でした。理系は文系に比べてかなり割合が高いことも特徴として表れました。

また、現在の勤務先のインターンシップのプログラムの内容を聞いたところ、文理共に多かったのは「若手社員・職員との交流会」「グループワーク」の2つで、文系では「人事や社員・職員からの講義・レクチャー」も多かったことがわかります。



●就職活動時に知っておけばよかったと思うもの ※10pt以上の項目のみ抜粋

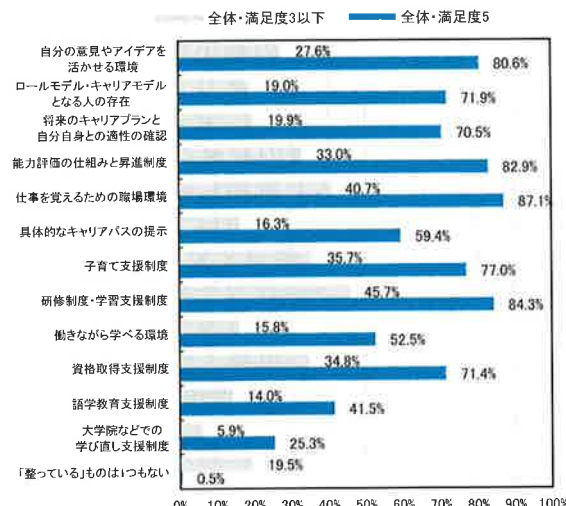
どのくらい残業があるか	29.5%
給与や賞与に関する情報	23.0%
実際の仕事内容に関する社員・職員の話	21.6%
福利厚生制度に関する情報	19.2%
社員・職員の間関係に関する情報	17.1%
勤務地に関する情報	13.6%
自分が成長できる環境があるか	12.5%

入社して初めて分かった情報で、就職活動時に知っておけばよかったと思うものを聞いたところ、「どのくらい残業があるか」が29.5%と最も高い割合でした。次に割合が高かったのは「給与や賞与に関する情報(23.0%)」で、その次が「実際の仕事内容に関する社員の話(21.6%)」となりました。

また、左表には記載していませんが、近年トピックとなるような項目として「国際的な仕事についての情報(4.1%)」「女性の活躍推進に関する情報(4.0%)」「SDGsに関する取り組み(1.3%)」などの回答結果も得られました。

■新入社員の勤務先満足度を左右する要素

●勤務先満足度と将来のキャリアプラン実現のための環境が整っている割合の関係



●勤務先総合満足度 × 「将来このような人になりたい」と思う人がいる割合



左グラフは現在の勤務先で、理想とする将来のキャリアプラン実現のための環境や各制度が(十分+ある程度は)整っている、との回答について、勤務先満足度が5の人(高い人)と満足度3以下の人(低い人)で比較したものです。

その結果、最も大きな差があったのは「自分の意見やアイデアを活かせる環境(53.0pt差)」でした。職場において自ら創意工夫し、提案し、実現していくことで、理想の将来に向けて日々成長していることを実感できるのだと思われます。

上グラフは、現在の勤務先に「将来この人になりたい」と思う人がいるかを聞き、勤務先満足度との関係を分析した調査結果です。勤務先満足度の高い人の勤務先には「将来の目標になる人」がいる割合が高いことがわかり、さらに別調査では、いる場合はその人数も多いという結果が出ました。

設立25周年を迎えて

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

私が代表を務める茨城NPOセンターコモンズは、今年11月で設立25年となります。25年前の9月まで茨城経協の職員としてお世話になり、企業の社会貢献の推進などに取り組ませていただき、県内企業の皆さんと市民団体の連携の橋渡しがしたいと考え、独立してコモンズを仲間と設立、転職して今に至っています。

経協在職中の1996年につくった「いばらきNPO研究会」は年間予算が30万円くらいでしたが、コモンズとしてNPO法人化するときは500万円の予算を計上しました。事務所を構えて毎日法人設立の相談事業をするならそれぐらいかかると思ったからです。ただ、収入の見込みがあったわけではなく、無謀なことではせず、お金の目処がついてから事務所を構えたり給料を払うようにしてはとの慎重論もありましたが、やるからにはと目標としての予算をたて、そのための努力をしました。

会社と異なり資本金がない非営利のNPOの設立資金に関して、融資はいまだにありません。仲間が組織にお金を貸す形で初期費用を工面し、NPO設立マニュアルを作ったり売ったり、財団から助成金を獲得したり、ニーズに即した事業を作り、なんとか目標としての収入予算を達成しま

した。民間の助成金や寄付は、先駆的な事業を応援してくれます。まずチャレンジしたことが相談支援のノウハウや幅広い人脈の構築につながり、それがベースになってコモンズの事業分野も広がっていきましたが、経営の安定化は未だに課題です。

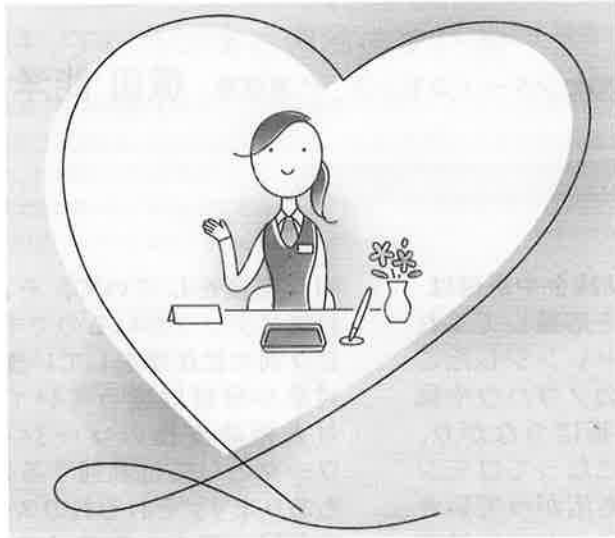
県内のNPO法人も千を超え25年前に比べればNPOにお金が回るようにはなりませんが、財源作りは容易ではありません。収益が上がる事業に絞ってはとの話が理事会でもよく出されましたが、ニーズがあり行政や他団体がやらないのであれば、市民組織として人と財源を確保してやってみるという方針を貫いてきました。それが制度外福祉(引きこもりがちな若者支援、認可外の多文化保育や外国籍児童向け学習支援、シェアハウスなど)です。

この4年くらいで助成や寄付で起こした事業に行政の財源がつくようにもなりました。(困窮者支援、認可保育、外国籍児童生徒の学習支援など)事業規模も1億円まで拡大し、スタッフも30名と以前よりは大所帯になりました。水戸、常総、土浦と拠点がわかっていくこと、保育園児、生活困窮者、引きこもりがちな若者、外国籍の小中高生、外国籍住民、移動困難な高齢者向けの

相談支援をしていて、それぞれにスタッフがいるのですが、日々別々に仕事をしています。対象や分野は違っていても、対人相談支援のソーシャルワークとしては共通する部分もあります。それぞれのスタッフが培ってきた相談ノウハウや専門機関や通訳などの人脈を共有できると、より質の高い相談支援ができるようになると思いますが、情報交換の機会をどうつくるかが今の運営上の課題になっています。行政の福祉サービスも、子ども、障がい、高齢の縦割りに横串をさすようにしようとしています。官と民といった組織間連携と住宅と福祉といった組織内連携の両方が課題になっているように思います。

企業とNPOの連携では、外国籍人財をいかに育て企業や地域で活躍してもらえるようにするかがテーマになりえます。技能実修や特定技能の人は数年で帰国します。日本に長く居たい人の在留資格変更の相談が増えています。日本育ちの外国ルーツの若者もたくさん茨城にはいます。そうした若者が言葉とキャリアをみにつけていけるような仕組みを教育機関、事業所、NPOの連携で作っていかれたらと思います。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

2023
時代、文化、組織...
「これくらいだろう」という自分の中の、限界

壁を、  こえよう。

『BE BEYOND』
私たちが目指すのは
「スーパーマーケット」の、次のカタチ

株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

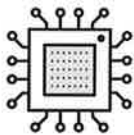
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立Astemo 株式会社
株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

共創型化学会社へ



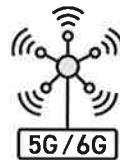
次世代半導体

を共創する



車の電動化

を共創する



次世代高速通信

を共創する



脱炭素 × ケミカル
リサイクル

を共創する

RESONAC

Chemistry for Change

2023年1月1日、昭和電工マテリアルズは昭和電工と統合し、「レゾナック」へ社名変更いたしました。

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町4-13-1 TEL(0294)22-5111

下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川1500 TEL(0296)28-1111

つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台48 TEL(029)864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、

株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、

株式会社レゾナック・アプライドカーボン、株式会社HKSP

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士15名、司法書士10名、行政書士4名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談ができる「士業ネットワーク」を立上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- ・財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- ・テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- ・行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- ・特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(黒澤・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : kurosawa@ikk.or.jp